



# 2023年3月期 第2四半期 決算説明会資料

ネットワークシステムズ株式会社 [証券コード 7518]

2022年11月2日

1	上期の概況と通期の見通し	P.02
2	機器仕入納期の長期化の状況と今後の見通し	P.03
3	2023年3月期 上期（Q1-2）業績概要	P.04-12
4	2023年3月期 通期業績の見通し	P.13-15
5	中期経営計画の進捗状況	P.16-22
6	再発防止策の進捗状況	P.23-27

# 1. 上期の概況と通期の見通し

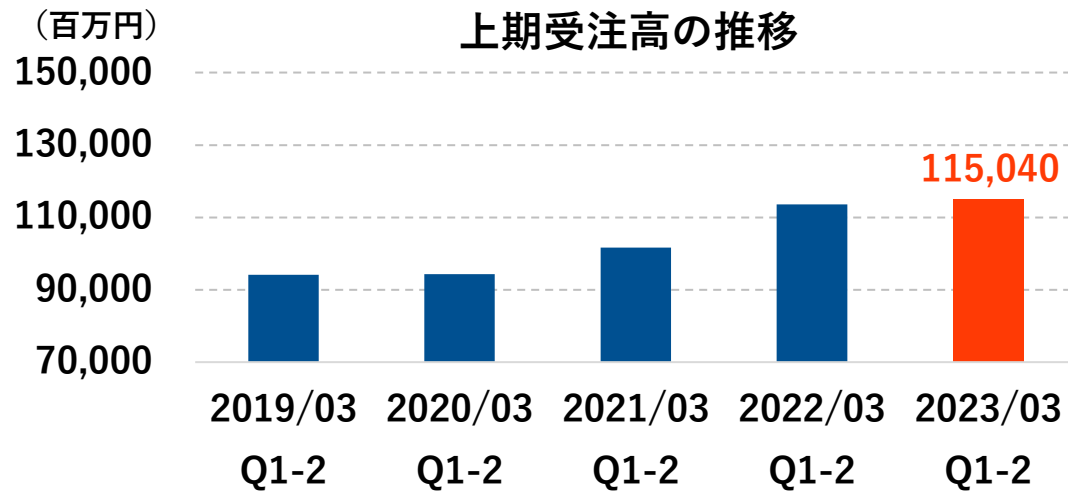
## 上期の概況

### 【受注高】

デジタル化に伴うネットワーク増強及びセキュリティ強化需要を捉え過去最高の受注高

### 【売上高・利益】

第1四半期の遅れを取り戻し  
売上高、営業利益ともに前年同期比で増加



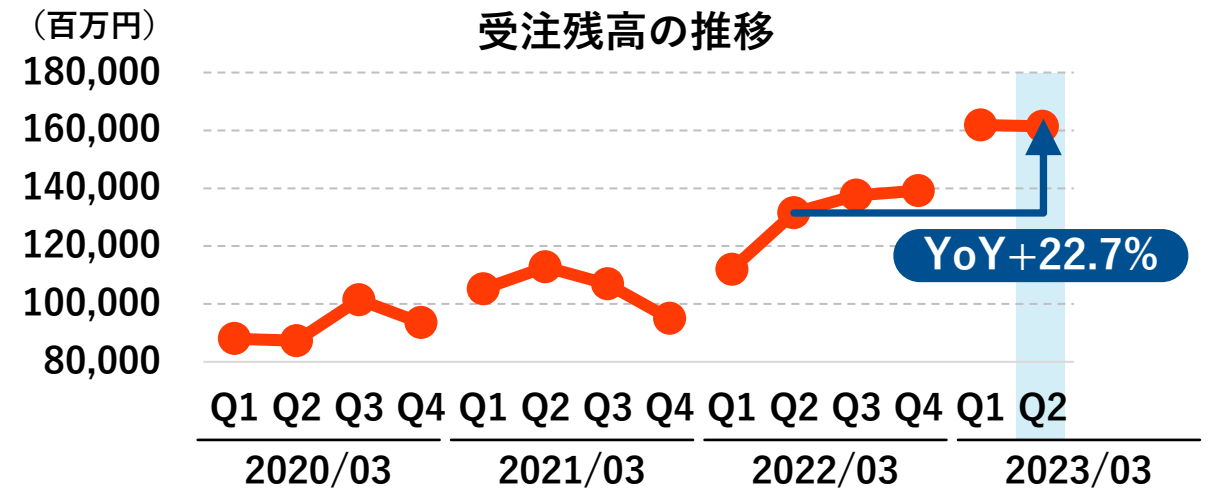
## 通期の見通し

### 【受注高】

デジタル化需要を捉え  
継続して堅調に推移する見通し

### 【売上高・利益】

豊富な受注残を消化し  
売上高及び利益は計画線で推移する見通し



## 2. 機器仕入納期の長期化の状況と今後の見通し

### 影響

【2023年3月期へ遅延した売上の状況】  
2023年3月期 Q2売上見通し 87億円のうち  
83億円の売上を計上

売上時期の見通し（Q1末時点）

2023年3月期		
Q2	Q3	Q4
87億円	35億円	4億円

売上時期の見通し（Q2末時点）（注）括弧書きはQ2からの延伸

2023年3月期	
Q3	Q4
39億円（+4億円）	4億円

### 要因

- ベンダー各社の納期長期化は継続
- 遅れていた一部の製品が徐々に入荷

### 見通し

- 長納期を前提とした事業運営を継続
- Q3以降に遅延した売上金額43億円は通期で消化する見通し

3

## 2023年3月期 上期 (Q1-2) 業績概要

## 参考：会計方針の変更（技術部門費用の会計処理）

当社は、第1四半期連結会計期間において、技術の機能統合による顧客接点の拡大とサービスシフトの加速、並びに採算管理の強化を図るため、技術部門の集約と再編を行い、役割を再定義しました。

これにより、サービス提供の役割を担う技術部門に帰属する労務費及び経費の一部について、従来販売費及び一般管理費に計上していたものを売上原価として計上することとしました。

この会計方針の変更は、過年度に関して同様の方法で集計することができず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は第1四半期連結会計期間から将来にわたり適用しています。

なお、この変更により、当第2四半期連結会計期間において、販売費及び一般管理費が2,710百万円減少致しました。本減少額の振替といたしまして、売上原価に1,749百万円、未成工事支出金に960百万円計上しております。結果としまして、当第2四半期連結累計期間の、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ960百万円増加しております。また、1株当たり純資産額及び1株当たり四半期純利益はいずれも8.11円増加しております。

# 2023年3月期 上期業績サマリー

(単位：百万円)	2022/03 Q1-2 実績 (A)		2023/03 Q1-2 実績 (B)		前年同期比 (B-A)		2023/03 Q1-2 計画 (C)		計画比 (B-C)	
					増減額	増減率			増減額	増減率
受注高	113,607		115,040		+1,433	+1.3%	106,000		+9,040	+8.5%
売上高	77,887	100.0%	92,765	100.0%	+14,878	+19.1%	96,000	100.0%	(3,234)	△3.4%
売上原価	55,815	71.7%	69,802	75.2%	+13,986	+25.1%	69,500	72.4%	+302	+0.4%
売上総利益	22,071	28.3%	22,963	24.8%	+892	+4.0%	26,500	27.6%	(3,536)	△13.3%
販売費及び 一般管理費	17,552	22.5%	14,644	15.8%	(2,908)	△16.6%	18,300	19.1%	(3,655)	△20.0%
営業利益	4,518	5.8%	8,319	9.0%	+3,800	+84.1%	8,200	8.5%	+119	+1.5%
経常利益	4,876	6.3%	8,683	9.4%	+3,806	+78.1%	7,700	8.0%	+983	+12.8%
親会社株主に 帰属する当期純利益	3,390	4.4%	5,175	5.6%	+1,784	+52.6%	5,200	5.4%	(24)	△0.5%
受注残高	131,557		161,435		+29,878	+22.7%	-		-	-

エンタープライズ市場・パートナー事業を中心に受注が好調に推移し、上期では過去最高の受注高  
機器納期の長期化が継続する一方で第2四半期は第1四半期の遅れを取り戻し、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加

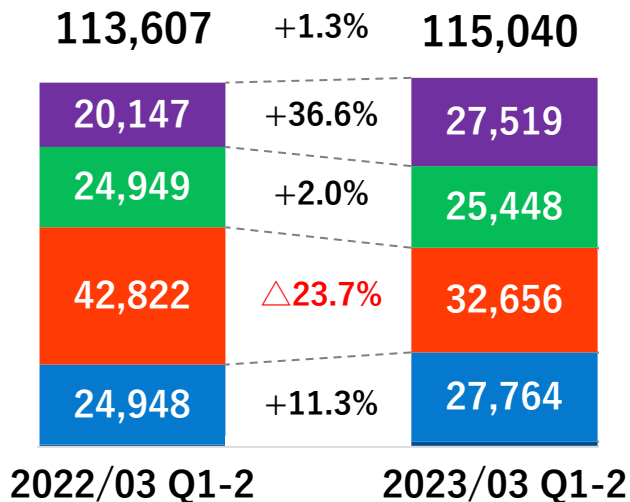
# 参考：従来の会計方針による場合

(単位：百万円)	2022/03 Q1-2 実績 (A)		2023/03 Q1-2 実績 (B)		前年同期比 (B-A)		2023/03 Q1-2 計画 (C)		計画比 (B-C)	
					増減額	増減率			増減額	増減率
受注高	113,607		115,040		+1,433	+1.3%	106,000		+9,040	+8.5%
売上高	77,887	100.0%	92,765	100.0%	+14,878	+19.1%	96,000	100.0%	(3,234)	△3.4%
売上原価	55,815	71.7%	68,052	73.4%	+12,237	+21.9%	69,500	72.4%	(1,447)	△2.1%
売上総利益	22,071	28.3%	24,713	26.6%	+2,641	+12.0%	26,500	27.6%	(1,786)	△6.7%
販売費及び 一般管理費	17,552	22.5%	17,354	18.7%	(197)	△1.1%	18,300	19.1%	(945)	△5.2%
営業利益	4,518	5.8%	7,358	7.9%	+2,839	+62.8%	8,200	8.5%	(841)	△10.3%
経常利益	4,876	6.3%	7,722	8.3%	+2,846	+58.4%	7,700	8.0%	+22	+0.3%
親会社株主に 帰属する当期純利益	3,390	4.4%	4,508	4.9%	+1,118	+33.0%	5,200	5.4%	(691)	△13.3%
受注残高	131,557		161,435		+29,878	+22.7%	-		-	-

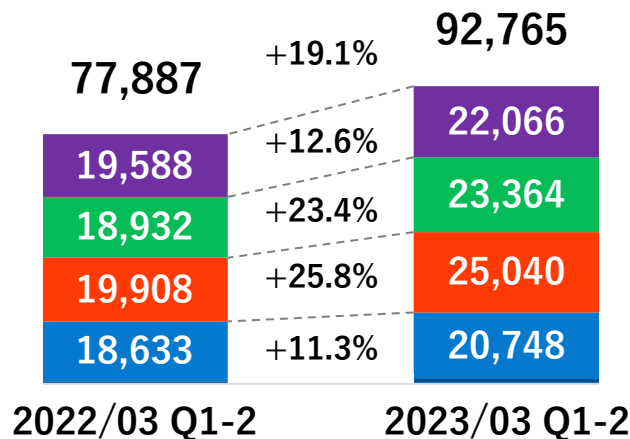


# マーケット別 受注高・売上高・受注残高

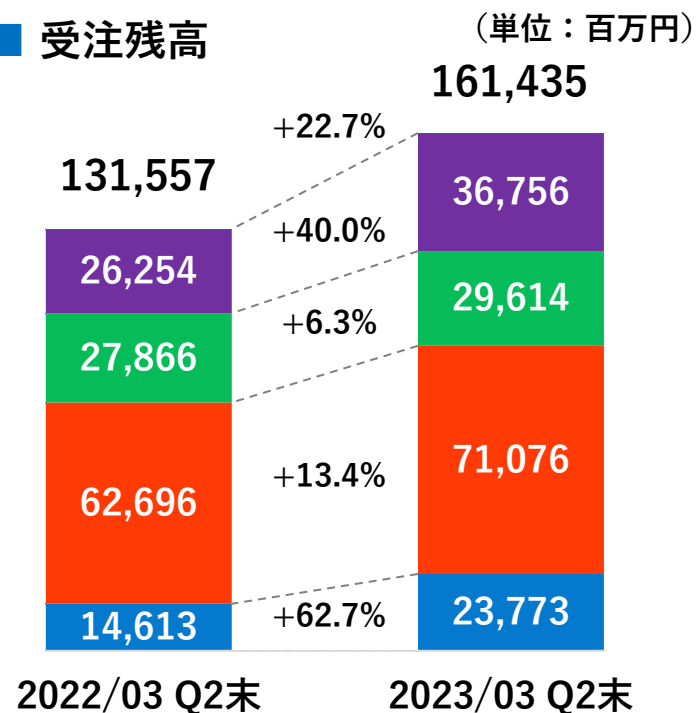
## ■ 受注高



## ■ 売上高



## ■ 受注残高



エンタープライズ	製造業は自動車メーカーの投資回復と半導体メーカーの投資継続により好調。非製造業はサービス基盤及びセキュリティ強化ビジネス（ゼロトラスト/SASE）が継続して好調。金融業は次世代ネットワーク基盤構築が伸長。
通信事業者	通信量増加に対応した回線増強投資が継続して好調。またISPはサービス基盤の増強及び共創ビジネスによるDX投資が増加。
パブリック	自治体向け情報セキュリティクラウド及びセキュリティ強靱化は前年ピークの反動減と一部前倒し受注があったものの継続して好調。文教は大学の基盤更新案件が好調。
パートナー	主要パートナー向けのネットワーク増強及びセキュリティ強化ビジネスやMSP向けWi-Fiサービスビジネスが好調。

(注) 2023年3月期より、インターネットサービスプロバイダ（ISP）業を、エンタープライズ市場から通信事業者市場に変更しています。上図の2022年3月期の業績は、本区分変更を適用したものです。

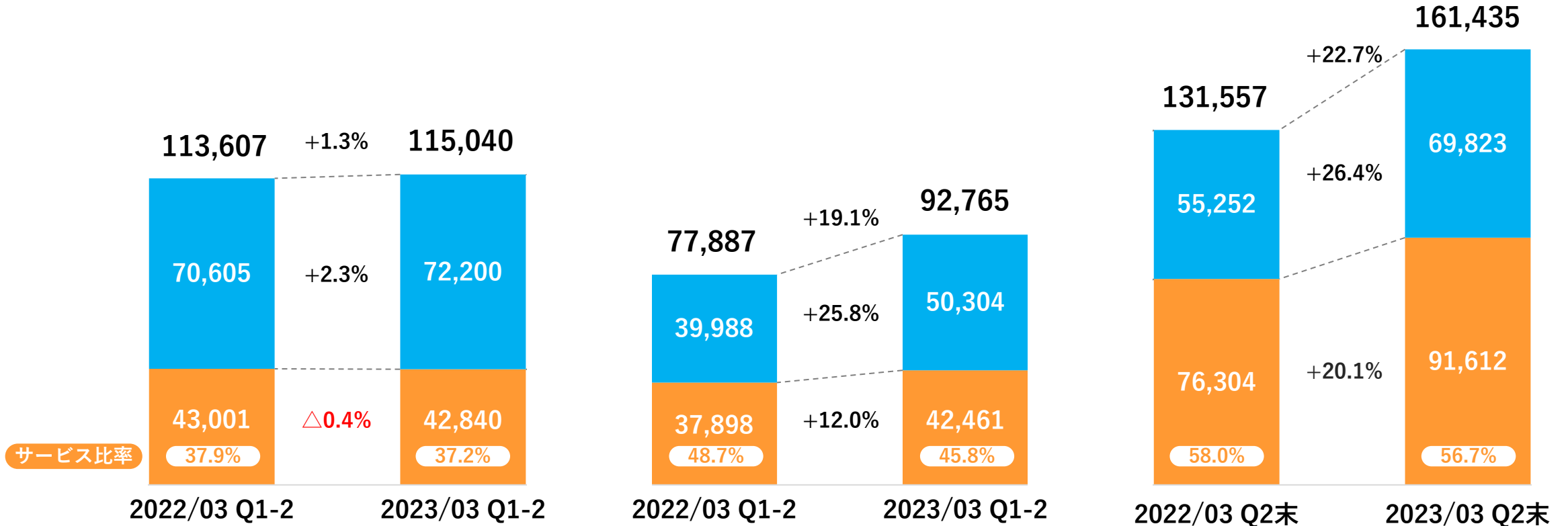
# 商品群別 受注高・売上高・受注残高

■ 受注高

■ 売上高

■ 受注残高

(単位：百万円)



機器	受注高は、通信事業者市場における回線増強投資の集中及び好調なパートナー事業を主要因として、前年同期比で増加。売上高は、機器納期の長期化の影響が一部残るものの、堅調に売上計上が進み、前年同期比で増加。
サービス	受注高は、パブリック市場におけるサービス提供型の自治体向け情報セキュリティクラウド及びエンタープライズ市場を主要因として、前年同期並みに推移。売上高は、各サービスの拡大にともなって前年同期比で増加。

(注) 2023年3月期より、SaaS (クラウドサービス) を、機器商品群からサービス商品群に変更しています。  
2022年3月期 上期には、機器商品群に、当該業績として受注高2,816百万円、売上高2,081百万円、受注残高1,067百万円が含まれます。

# セグメント情報

(単位：百万円)	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額	
	エンター プライズ	通信事業者	パブリック	パートナー	計					
2023/03 Q1-2 【当期】	売上高	22,066	23,364	25,040	20,754	91,225	1,624	92,850	(84)	92,765
	セグメント利益	1,773	2,092	1,692	3,187	8,745	41	8,787	(468)	8,319
	利益率	8.0%	9.0%	6.8%	15.4%					9.0%
	【参考：従来の会計方針によった場合】									
	売上高	22,066	23,364	25,040	20,754	91,225	1,624	92,850	(84)	92,765
	セグメント利益	1,435	1,938	1,223	3,187	7,785	41	7,826	(468)	7,358
	利益率	6.5%	8.3%	4.9%	15.4%					7.9%
2022/03 Q1-2 【前期】	売上高	19,588	18,932	19,908	18,643	77,072	887	77,959	(72)	77,887
	セグメント利益	1,559	1,482	129	1,753	4,925	(70)	4,855	(336)	4,518
	利益率	8.0%	7.8%	0.7%	9.4%					5.8%

- (注) 1. 5ページに記載のとおり、2023年3月期より会計方針を変更しております。比較のために、従来の会計方針によった場合の業績も記載しています。
2. 2023年3月期より、インターネットサービスプロバイダ（ISP）業を、エンタープライズ市場から通信事業者市場に変更しています。上表の2022年3月期の業績は、本区分変更を適用したものです。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでいます。
4. セグメント利益の調整額には各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)	2022.03.31 実績	2022.09.30 実績	前年度末比	
			増減額	増減率
<b>資産合計</b>	<b>161,713</b>	<b>170,148</b>	<b>+8,434</b>	<b>+5.2%</b>
流動資産	149,334	156,414	+7,079	+4.7%
現預金+有価証券	20,281	26,824	+6,543	+32.3%
売掛金+受取手形	51,362	45,120	(6,242)	△12.2%
棚卸資産	43,928	46,659	+2,730	+6.2%
その他	33,762	37,810	+4,047	+12.0%
固定資産	12,378	13,733	+1,354	+10.9%
有形固定資産	4,728	5,674	+945	+20.0%
無形固定資産	1,070	1,205	+135	+12.7%
投資等	6,579	6,853	+273	+4.2%
<b>負債合計</b>	<b>93,165</b>	<b>96,087</b>	<b>+2,921</b>	<b>+3.1%</b>
流動負債	77,918	80,929	+3,011	+3.9%
固定負債	15,247	15,157	(90)	△0.6%
<b>純資産合計</b>	<b>68,547</b>	<b>74,060</b>	<b>+5,513</b>	<b>+8.0%</b>
株主資本	67,406	69,786	+2,379	+3.5%
その他の包括利益累計額	956	4,049	+3,093	+323.6%
新株予約権	168	143	(24)	△14.7%
非支配株主持分	15	80	+64	+410.7%
<b>負債純資産合計</b>	<b>161,019</b>	<b>170,148</b>	<b>+9,128</b>	<b>+5.7%</b>

# 為替レート等

	2022/03 Q1-2	2023/03 Q1-2	前年同期比	
			増減額	増減率
為替レート（\$円）	109.11	120.99	+11.88	+10.9%
1株当たり当期純利益（円）	39.98	62.99	+23.01	+57.6%
1株当たり配当金（円）	36.00	37.00	+1.00	+2.8%

（注） 5ページに記載のとおり、2023年3月期より会計方針を変更しております。  
これにより従来の会計方針によった場合に比べ、1株当たり当期純利益は8.11円増加しております。

	2022/03 Q2末	2023/03 Q2末	前年同期比	
			増減額	増減率
従業員（人）	2,708	2,759	+51	+1.9%

## 4

## 2023年3月期 通期業績の見通し

# 2023年3月期 通期業績の見通し (※期初公表値から変更なし)

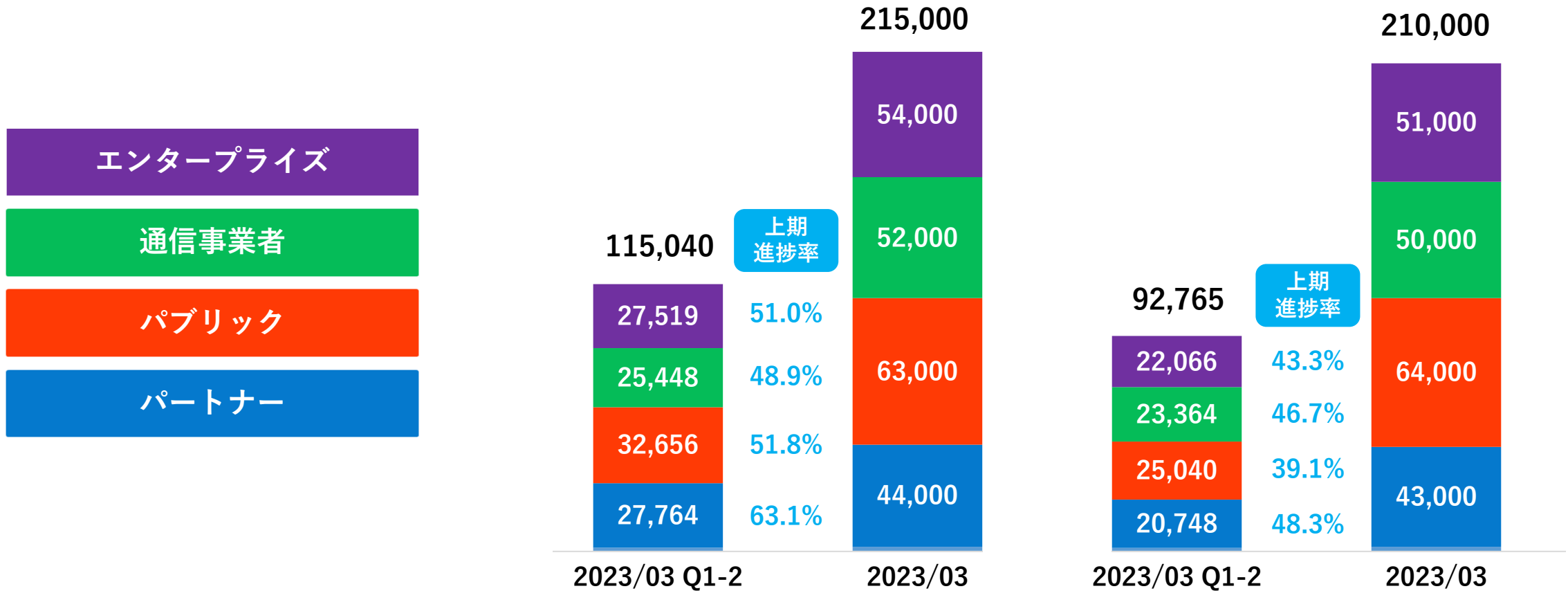
(単位：百万円)	上期		下期		通期		前年同期比	
							増減額	増減率
受注高	106,000		109,000		215,000		(16,844)	△7.3%
売上高	96,000	100.0%	114,000	100.0%	210,000	100.0%	+21,479	+11.4%
営業利益	8,200	8.5%	13,800	12.1%	22,000	10.5%	+5,209	+31.0%
経常利益	7,700	8.0%	13,300	11.7%	21,000	10.0%	+4,167	+24.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,200	5.4%	8,800	7.7%	14,000	6.7%	+2,774	+24.7%

# 2023年3月期 通期業績の見通し：マーケット別

■ 受注高

■ 売上高

(単位：百万円)



(注) 2023年3月期より、インターネットサービスプロバイダ (ISP) 業を、エンタープライズ市場から通信事業者市場に変更しています。  
 上図の2022年3月期の業績は、本区分変更を適用したものです。

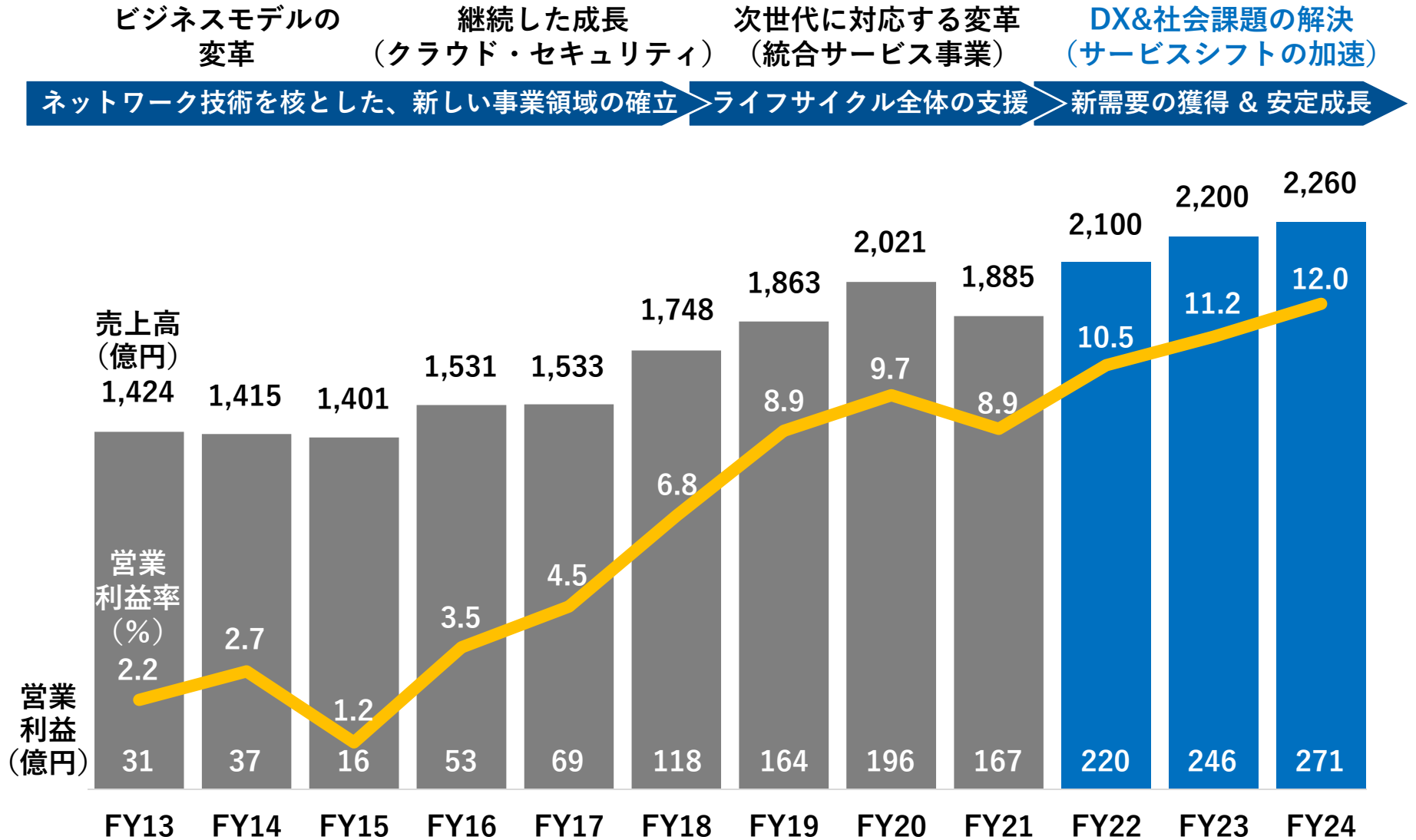


# 5

## 中期経営計画の進捗状況

# 中期経営指標

	FY21 実績	FY24 計画
売上高	1,885 億円	2,260 億円
営業利益	167 億円	271 億円
営業 利益率	8.9%	12.0%
サービス 比率	44.5%	55.0%
ROE	15.8%	20.0%



DX需要（脱炭素/少子高齢化/地方創生）の高い3つの領域で、売上高300億円の伸長（FY21比）を図る

## スマートマニュファクチャリング

FY22 上期	
受注高	売上高
15億円	2億円

## Society5.0を実現する社会基盤

FY22 上期	
受注高	売上高
6億円	1億円

## デジタルガバメント

FY22 上期	
受注高	売上高
77億円	0.5億円

### 上期の受注実績

- 自動車&半導体メーカー向け案件
- 消費電力可視化の実証案件
- 通信事業者との協業案件
- 通信事業者向けMEC拠点構築案件
- 自治体向け情報セキュリティクラウドの大型案件（5年間のサービス提供型）
- テレワーク環境整備に向けたVDI案件




### 活動トピックス

- グランドデザインからの支援
- スマートグラスの活用
- 無線の活用、セキュリティ強化
- グローバル展開
- エッジコンピューティング(MEC)
- スマートビルディング
- グループ全体のICTガバナンス強化
- グループ全体のITサービスの統合化
- 自治体向けDXサービス
- 協業パートナーとの連携強化
- 都市OSを含むデータ連携基盤

### 下期の受注想定

- 堅調に推移
- Q4に集中見込み
- ペースは落ち着くが継続して積み増し

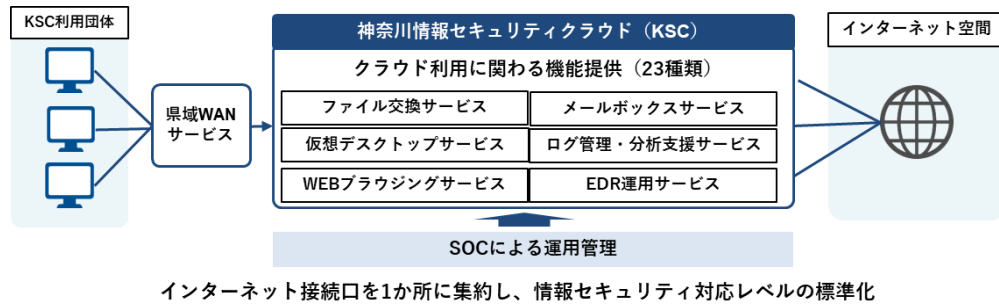
マテリアリティ		KPI		進捗状況
<b>安心・安全な高度情報社会の実現</b> 	課題・領域別ソリューション・サービスの提供	社会課題解決型ソリューション売上高	'24年目標：300億円	(FY22上期) 3.5億円
	サービスビジネスの拡大と推進	サービス比率	'24年目標：55%	(FY22上期) 45.8%
<b>プロフェッショナル人財の活躍</b> 	次世代を担う人財の育成	セキュリティ人財	CISSP取得者 '30年目標 80名	(FY22上期) 19名 / (FY22目標) 24名
			安全確保支援士 '30年目標 100名	(FY22上期) 47名 / (FY22目標) 46名
		クラウド人財	フロント部門 '30年目標 クラウド人財50%増(FY21末232名)	(FY22上期) 278名 / (FY22目標) 239名
		DX人財 (データ分析関連資格取得者)	コーポレート部門 '30年までに150名増 業務改善提案100件('22~'30年の累計)	(FY22上期) 13名 / (FY22目標) 13名 推進中 (FY22通期実績を開示予定)
		次世代ICT人財の育成	産学連携などを通じた次世代IT人財育成プログラムを拡充	推進中 (FY22通期実績を開示予定)
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	女性役職者比率	'30年目標：15%	推進中 (FY22通期実績を開示予定)
	新卒採用女性比率	'30年目標：50%	(FY22通期) 29.4% / (FY22目標) 35.5%	
	男性の育休及び出産時の特別休暇取得率向上	'30年目標：90%	(FY22上期) 65.5%	

マテリアリティ		KPI		進捗状況
<b>脱炭素社会への貢献</b>  	ビジネスを通じた温室効果ガス排出量削減	グリーンソリューションの拡大	お客様・社会における温室効果ガス排出量削減に貢献するソリューションとサービスの開発・拡大	推進中 (FY22通期実績を開示予定)
	自社の事業プロセスにおける排出量削減	低消費電力製品及びサービス販売の拡大	CO2排出量の大部分を占める、「製品及びサービスの購入と販売」を主な削減対象とし、購入・販売価格あたりのCO2排出量を削減	排出削減目標値を設定 Scope3 売上高原単位 (FY22目標) 3.5%削減 (FY24目標) 9.8%削減
<b>持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持強化</b> 	企業文化の醸成と内部統制強化	企業文化の醸成に向けた取り組みとして社員意識調査を毎年実施	(※将来的には調査結果を開示する予定)	全社員対象9月末に実施
		再発防止策の進捗報告	再発防止策の運用状況について半年に1回当社Webサイト上で報告	FY22上期運用状況の詳細を当社Webページに公開
	健康経営®の実現	健康経営優良法人への認定	'24年目標：健康経営優良法人認定	推進中 (FY22通期実績を開示予定)

## 導入事例

### 「神奈川県自治体情報セキュリティクラウド」 システム構築を受注

ネットワークの構築と運用、及びネットワークセキュリティの実装に携わり、拡張性や柔軟性を重視した機能提供型のサービスを提供  
神奈川県と県内市町村等の計34団体が共同で利用

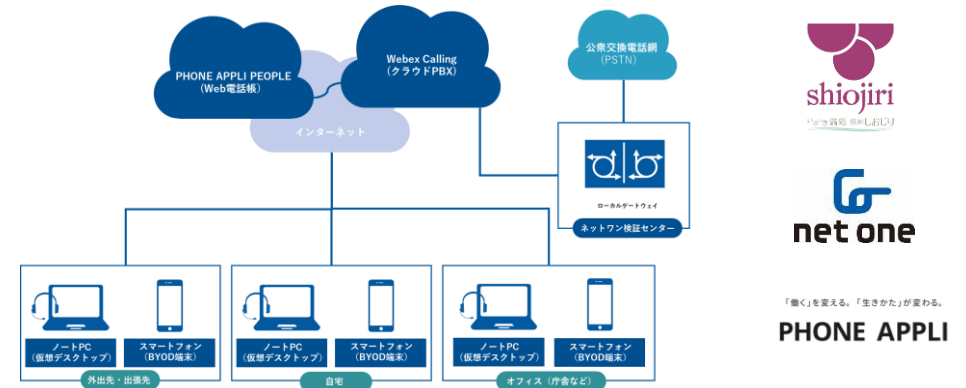


2022年8月9日付プレスリリース  
「[ネットワンシステムズ、「神奈川県自治体情報セキュリティクラウド」のシステム構築を受注](#)」

## サービス事例

### 「塩尻市デジタル・トランスフォーメーション戦略」 実現に向けたクラウド電話システム実証実験を実施

クラウドPBX「Webex Calling」とクラウドWeb電話帳「PHONE APPLI PEOPLE」を組み合わせ、働く場所の制約を受けない新しい音声通話形態を検証。働き方改革の大きな障壁である固定電話からの脱却を証明し「塩尻市DX戦略」を支援



2022年10月24日付プレスリリース  
「[働き方改革推進を目指したクラウド電話+BYOD端末の活用に関する実証実験](#)」

## 社会貢献

「**ネットワンシステムズ修学支援制度**」を設立  
社会での活躍の機会提供へ貢献

社会貢献活動及びSDGs「4. 質の高い教育をみんなに」の観点から、中長期的且つ安定的にICT人財を輩出する施策として、2022年度より修学支援制度を設立  
当社と産学連携実績のある国公立大学への支援を開始

広島市立大学と覚書を締結し、  
香川大学、弘前大学から感謝状を受贈



2022年4月27日付、8月26日付、2022年9月8日付お知らせ  
「[修学支援制度設立による国公立大学への支援を開始しました](#)」  
「[香川大学様よりネットワンシステムズ奨学金に関する感謝状をいただきました。](#)」  
「[弘前大学様よりネットワンシステムズ修学支援制度に関する感謝状をいただきました。](#)」

## 産学連携

大阪工業大学とセキュリティ人財育成を目的とした  
産学連携授業を実施

NetOne-SOCに従事している社員が講師として、学生に対し  
セキュリティに関する知識及び技術について講義  
セキュリティ人財育成により、セキュリティ人財不足の解決  
や学生のキャリアイメージの形成を支援

### 【授業の内容】

1. **セキュリティアナリスト業務紹介**  
セキュリティアナリストの業務内容、働き方、保有資格などについて紹介
2. **セキュリティハンズオン研修**  
実践演習を通じて、サーバ攻撃を防ぐ手段、対処、分析を行う力を習得



2022年9月27日付お知らせ  
「[大阪工業大学と「セキュリティ人材育成」を目的とした産学連携授業を実施](#)」

# 6

## 再発防止策の進捗状況



1.ガバナンスの改革と推進	全ての施策の整備完了/モニタリング中
2.リスク管理体制の強化	全ての施策の整備完了/モニタリング中
3.業務執行に係る体制及び社内体制の強化	全ての施策の整備完了/モニタリング中
4.監査体制の抜本的な見直し	全ての施策の整備完了/モニタリング中
5.従業員の声を集める仕組み	全ての施策の整備完了/モニタリング中
6.組織文化の改革・形成	全ての施策の整備完了/モニタリング中
7.会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙	全ての施策の整備完了/モニタリング中
8.モニタリング体制の継続	全ての施策の整備完了/モニタリング中

(注) 再発防止策の詳細項目につきましては、2021年5月13日付「[再発防止策の追加について](#)」をご覧ください。

なお、今後もモニタリングを通じた改善活動に取り組んでまいります。全ての施策が2023年3月期 第1四半期にて整備完了しております。

## 進捗状況

### 1.ガバナンスの改革と推進

- 従来のコンプライアンス教育に加えて、コミュニケーション強化のため、実効性を高めた意見交換会を実施(1.(1)-b, 1.(4)-b)
- トップメッセージの配信など、頻度・質を強化した従業員へのメッセージ発信を継続的に実施(1.(3)-a)

### 2.リスク管理体制の強化

- リスク情報専門のポータルを通じた、顕在化したリスクの社内共有を継続的に実施(2.(2)-d)
- 内部統制強化協議会との連携は、同協議会を再編し2022年4月に設置したガバナンス・企業文化諮問委員会との間で連携を継続(2.(2)-e)

### 3.業務執行に係る体制及び社内体制の強化

- 業務執行体制強化のための部門間情報共有についても、D1/D1.5/D2合同での各種定期ミーティングを継続して実施(3.(1)-a, 3.(2)-a)

### 4.監査体制の抜本的な見直し

- 内部監査室としてリスクの洗い出し・評価結果をもとにした内部監査項目の見直しを行い、組織別内部監査を開始(4.(1)-b)

### 5.従業員の声を集める仕組み

- グループ会社共通の窓口で、匿名でも双方向のコミュニケーションを可能とする「内部通報プラットフォーム」を導入し、その目的・必要性について周知及び教育を実施(5.(1)-a)
- 第三者を窓口とする目安箱について、投稿された声を踏まえた改善活動を推進中(5.(2)-a)

### 6.組織文化の改革・形成

- 組織文化の改革に向け、2023年3月期における理念浸透活動のための企画・運営メンバーを社内公募にて募集・確定、メンバーにて浸透活動企画案を検討中(6.(2)-b/c/d)

### 7.会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙

- 2022年3月期に実施した内容から、より発展した会計リテラシーの向上・会計知識教育を推進中(7.(1)-a)
- 失敗事例からの学びに関する業務ルール説明会やワークショップ、失敗事例の共有を実施(7.(3)-a)

### 8.モニタリング体制の継続

- 「ガバナンス・企業文化諮問委員会」による、再発防止策やその他内部統制強化、企業文化改革に向けた社内改善活動の継続的なモニタリング及び改善指導を実施(8.(1)-a)

(注) 再発防止策の詳細項目（青字部分）につきましては、2021年5月13日付「[再発防止策の追加について](#)」をご覧ください。

## 進捗状況

<p>1.ガバナンスの改革と推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来コンプライアンス教育に加えて、コミュニケーション強化のため、実効性を高めた意見交換会を実施(1.(1)-b, 1.(4)-b)</li> <li>トップメッセージの配信など、頻度・質を強化した従業員へのメッセージ発信を継続的に実施(1.(3)-a)</li> </ul>	<p>5.従業員の声を集める仕組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社共通の窓口で、匿名でも双方向のコミュニケーションを可能とする「内部通報プラットフォーム」を導入し、その目的・必要性について周知及び教育を実施(5.(1)-a)</li> <li>第三者を窓口とする目安箱について、投稿された声を踏まえた改善活動を推進中(5.(2)-a)</li> </ul>
<p>2.リスク管理体制の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク情報専門のポータルを通じた、顕在化したリスクの社内共有を継続的に実施(2.(2)-d)</li> <li>内部統制強化協議会との連携は、同協議会を再編し2022年4月に設置したガバナンス・企業文化諮問委員会との間で連携を継続(2.(2)-e)</li> </ul>	<p>6.組織文化の改革・形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織文化の改革に向け、2023年3月期における理念浸透活動のための企画・運営メンバーを社内公募にて募集・確定、メンバーにて浸透活動企画に一部着手(6.(2)-b/c/d)</li> </ul>
<p>3.業務執行に係る体制及び社内体制の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務執行体制強化のための部門間情報共有についても、D1/D1.5/D2合同での各種定期ミーティングを継続して実施(3.(1)-a, 3.(2)-a)</li> </ul>	<p>7.会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年3月期に実施した内容から、より発展した会計リテラシーの向上・会計知識教育を推進中(7.(1)-a)</li> <li>失敗事例からの学びに関する業務ルール説明会やワークショップ、失敗事例の共有を実施(7.(3)-a)</li> </ul>
<p>4.監査体制の抜本的な見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年3月期J-SOX内部統制評価計画を策定し、統制文書の更新を開始(4.(3)-a)</li> <li>内部監査項目の見直しを行い、組織別内部監査を実施中(4.(1)-b)</li> <li>社外取締役(常勤監査等委員)が社内取締役との意見交換会を定期的実施(4.(4)-a)</li> </ul>	<p>8.モニタリング体制の継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ガバナンス・企業文化諮問委員会」によるモニタリング対象の取組みの一環として、再発防止策の実効性強化につながる改善提案を行うため、社員の意見のヒアリングを実施(8.(1)-a)</li> </ul>

(注) 再発防止策の詳細項目（青字部分）につきましては、2021年5月13日付「[再発防止策の追加について](#)」をご覧ください。

## 進捗状況

### 1.ガバナンスの改革と推進

- 従来のコンプライアンス教育に加えて、コミュニケーション強化のため、実効性を高めた意見交換会を実施(1.(1)-b, 1.(4)-b)
- トップメッセージの配信など、頻度・質を強化した従業員へのメッセージ発信を継続的に実施(1.(3)-a)

### 2.リスク管理体制の強化

- リスク情報専門のポータルを通じた、顕在化したリスクの社内共有を継続的に実施(2.(2)-d)
- 内部統制強化協議会との連携は、同協議会を再編し2022年4月に設置したガバナンス・企業文化諮問委員会との間で連携を継続(2.(2)-e)

### 3.業務執行に係る体制及び社内体制の強化

- 業務執行体制強化のための部門間情報共有についても、D1/D1.5/D2合同での各種定期ミーティングを継続して実施(3.(1)-a, 3.(2)-a)

### 4.監査体制の抜本的な見直し

- 2023年3月期J-SOX内部統制評価計画を策定し、統制文書の更新を実施中(4.(3)-a)
- 引き続き、組織別内部監査を実施中(4.(1)-b)
- 社外取締役(常勤監査等委員)が社内取締役との意見交換会を定期的実施。監査等委員以外の社外取締役もオブザーバーとして参加可能とした(4.(4)-a)

### 5.従業員の声を集める仕組み

- グループ会社共通の窓口で、匿名でも双方向のコミュニケーションを可能とする「内部通報プラットフォーム」を導入し、その目的・必要性について周知及び教育を実施(5.(1)-a)
- 第三者を窓口とする目安箱について、投稿された声を踏まえた改善活動を推進中(5.(2)-a)

### 6.組織文化の改革・形成

- 組織文化の改革に向け、2023年3月期における理念浸透活動のための企画・運営メンバーを社内公募にて募集・確定、メンバーにて浸透活動企画に一部着手(6.(2)-b/c/d)

### 7.会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙

- 2022年3月期に実施した内容から、より発展した会計リテラシーの向上・会計知識教育を推進中(7.(1)-a)
- 失敗事例からの学びに関する業務ルール説明会やワークショップ、失敗事例の共有を実施(7.(3)-a)

### 8.モニタリング体制の継続

- 「ガバナンス・企業文化諮問委員会」によるモニタリング対象の取組みの一環として、社員の意見のヒアリングを踏まえた、再発防止策の実効性強化につながる改善提案を実施(8.(1)-a)

(注) 再発防止策の詳細項目（青字部分）につきましては、2021年5月13日付「[再発防止策の追加について](#)」をご覧ください。

つなぐ ∟ むすぶ ∟ かわる



**net one**